

# 自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

平成25年11月



FUJIKURA COMPOSITES

藤倉ゴム工業株式会社

この目論見書により行う株式1,436,305千円（見込額）の募集（一般募集）及び株式226,044千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成25年11月26日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

## 1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（\*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（\*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（\*3）の決済を行うことはできません。

- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（\*2）に係る有価証券の借入れ（\*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

\*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成25年11月27日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成25年12月4日から平成25年12月10日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

\*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

\*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

- ## 2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.fujikurarubber.com/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

**藤倉ゴム工業株式会社**

東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明



# 会社概要 (2013年9月30日現在)

## 会社名

藤倉ゴム工業株式会社

## 本店所在地

東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明

## 創立

1901年(明治34年)10月25日

## 代表者

代表取締役社長 中 光好

## 事業内容

各種工業用ゴム部品の他、空圧制御機器、除振台及びその周辺機器、印刷機材、電気・電子機器、救難救命具等産業資材、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等

## 資本金

38億429万円

## 発行済株式総数

23,446,209株

## 従業員数

連結 1,570名

単体 518名

## 販売・製造拠点

会社名(連結子会社)	住所	主な事業内容
藤栄産業株式会社	さいたま市岩槻区	電気材料製品の製造
株式会社キャラバン	東京都豊島区	アウトドア用品の販売
藤栄運輸株式会社	さいたま市岩槻区	運送事業
Fujikura Composite America, Inc.	アメリカ・カリフォルニア州	ゴルフ用品カーボンシャフトの販売
杭州藤倉橡膠有限公司	中国・浙江省	工業用ゴム製品の製造販売
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム・ハイフォン市	産業用資材、引布加工品、ゴルフ用カーボンシャフトの製造
IER Fujikura, Inc.	アメリカ・オハイオ州	工業用ゴム製品の製造販売
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ・イリノイ州	印刷用ブランケットの販売
安吉藤倉橡膠有限公司	中国・浙江省	工業用ゴム製品の製造販売



# FUJIKURA COMPOSITES



# 沿革

- 1901（明治34）年10月 藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。
- 1910（明治43）年 3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
- 1920（大正 9）年 4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。
- 1948（昭和23）年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
- 1949（昭和24）年 5月 東京証券取引所に上場。
- 1953（昭和28）年 2月 藤栄運輸株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1959（昭和34）年 4月 大阪営業所（現大阪支店）を開設。
- 1969（昭和44）年 4月 福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。
- 1971（昭和46）年 9月 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。
- 1972（昭和47）年10月 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）開設。
- 1985（昭和60）年 6月 藤栄産業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 1991（平成 3）年 4月 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。
- 1994（平成 6）年 4月 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。
- 1996（平成 8）年 4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
- 1996（平成 8）年 5月 スポーツ用品事業部（現スポーツ用品営業部）を東京都世田谷区に移設。
- 2000（平成12）年11月 名古屋営業所を開設。
- 2002（平成14）年 9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。
- 2006（平成18）年 5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.（現連結子会社）を子会社化。
- 2009（平成21）年 7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.（現連結子会社）を設立。
- 2010（平成22）年11月 福島県南相馬市に小高工場開設。
- 2011（平成23）年 1月 岩槻工場内にエンジニアリングセンター開設。
- 2011（平成23）年 2月 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
- 2011（平成23）年 9月 本社事業所及びスポーツ用品営業部を東京都江東区へ移転。
- 2012（平成24）年 3月 韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd. を設立。
- 2012（平成24）年 4月 埼玉県加須市に加須工場設立。



（原町工場）



（岩槻工場）



（エンジニアリングセンター）



（加須工場）



# 事業概要

当社グループは、平成25年9月30日現在、当社、子会社16社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業を展開しており、自動車のエンジンに使用される重要部品からゴルフのカーボンシャフトまで、社会からの要求を的確に捉え、そのための生産技術を確立し、多岐にわたる製品をお客様に提供しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

## 産業用資材

### 工業用品部門

自動車・オートバイのエンジン、ブレーキ用部品等の重要部品をはじめ、家電、住宅設備機器に使われている機能部品、エレクトロニクス機器、医療・福祉・介護機器に使用されるゴム部品を数多く製造・販売しています。



ダイヤフラム



シール部品

### 制御機器部門

医療関連業界、半導体業界向けに、当社ゴム製品の特徴を生かした各種空気圧機器を製造・販売しています。また、燃料電池分野への研究開発も進めております。



BFシリンダ



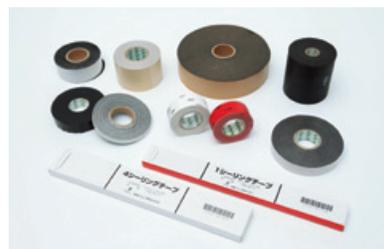
精密減圧弁

### 電気材料部門

情報通信及び電力エネルギーのネットワークの中で使用される導電から半導電、絶縁にいたる高機能ゴム部品の開発を行っており、環境対策エネルギー分野へのゴム部品開発にも着手しております。



通信用接続材料



各種機能性テープ

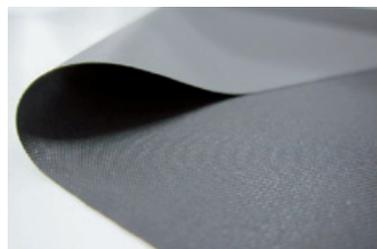
## ■ 引布加工品

### ■ 引布部門

高性能ゴムと布の複合シートを開発して自動車から家電までの用途開発を行っております。また、高品質の極薄ゴムシート（厚さ0.1～0.3mm）が量産化され、販売を拡大しております。



ゴム引布



ゴムシート

### ■ 印刷機材部門

その市場を全世界に求め、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、新ブランケット・FITシリーズを開発、市場拡販を進めております。さらにブランケットの基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットによる新製品の研究開発が進み、新市場（電子部品）への参入が実現しつつあります。



オフセット印刷用ブランケット

### ■ 加工品部門

海難事故の際に人命を救う航空機・船舶用の膨脹式救命いかだ、降下式乗り込み装置（シューター）、他各種産業用設備装置や部品を製造・販売しています。



膨脹式救命いかだ

## ■ スポーツ用品

### ■ ゴルフ用カーボンシャフト部門

ゴルフクラブメーカー向けのOEMシャフトの製造・販売のほか、『ROMBAX』『Motore Speeder』『ZCOM』の自社ブランドを展開。



Motore Speederシリーズ



ROMBAXシリーズ

### ■ アウトドア用品部門

連結子会社(株)キャラバンにて、登山用シューズ等アウトドア用品の販売のほか、アウトドア教室の運営及び企画コンサルタント業務を行っております。



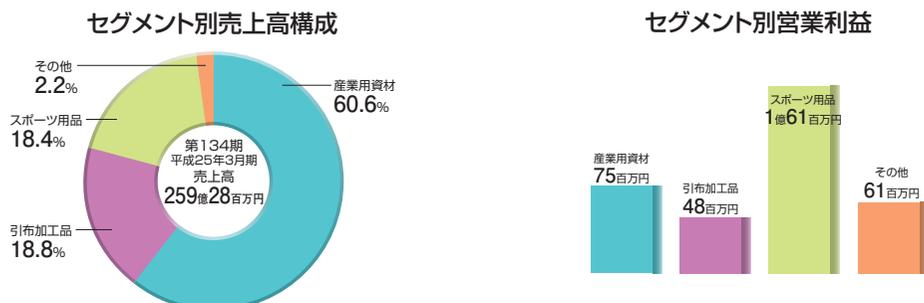
キャラバンシューズ

## ■ その他

### ■ 物流部門

主に連結子会社藤栄運輸(株)にて、製品等の輸送及び保管を行っております。

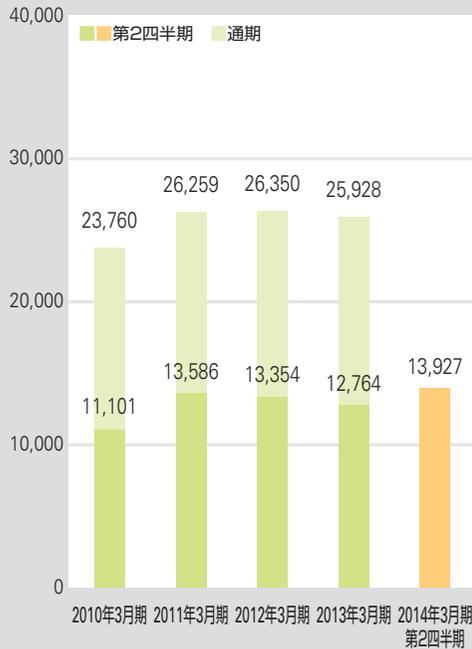
## 直近の事業セグメント別売上構成と営業利益（連結）（2013年3月期）





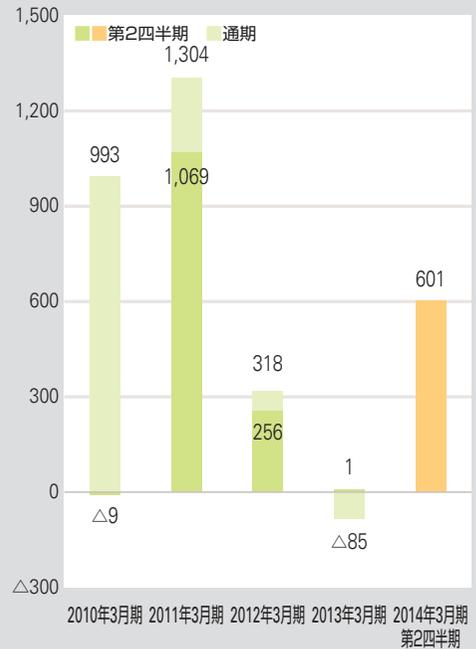
## 連結売上高の推移

(単位：百万円)



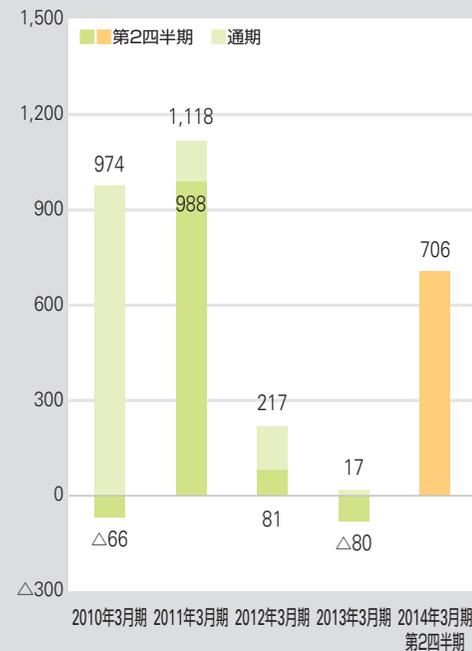
## 連結営業利益の推移

(単位：百万円)



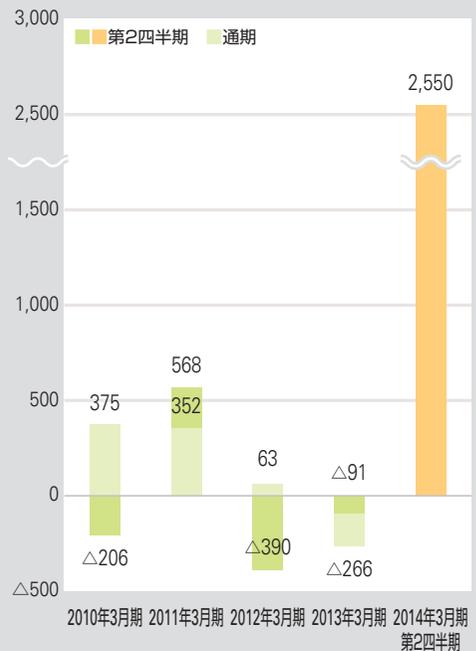
## 連結経常利益の推移

(単位：百万円)



## 連結純利益の推移

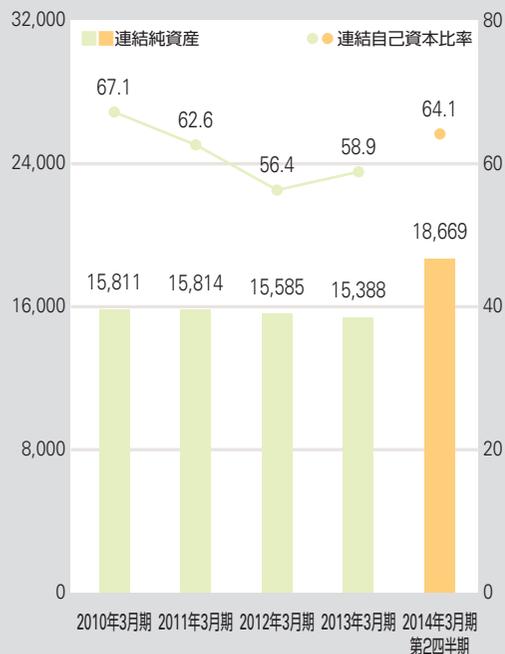
(単位：百万円)



## 連結純資産、連結自己資本比率

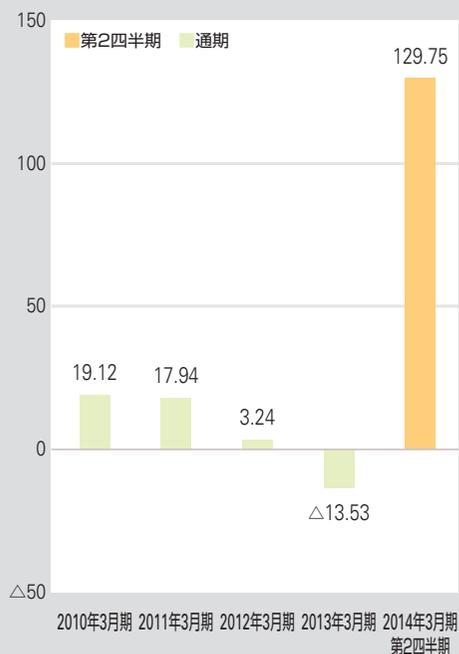
(単位：百万円)

(単位：%)



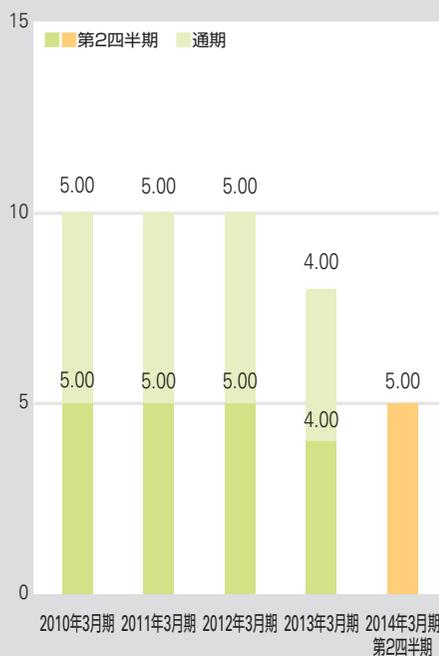
## 1株当たり純利益(連結)(EPS)

(単位：円)



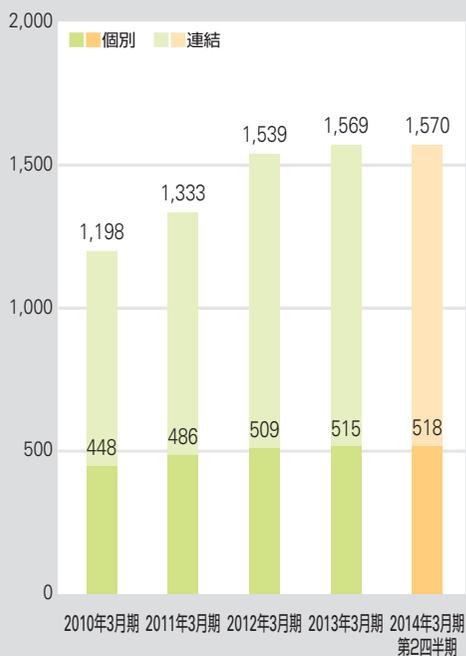
## 配当金の推移

(単位：円)



## 従業員数の推移

(単位：人)



## 目次

頁

【表紙】	
[株価情報等]	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
1 【新規発行株式】	3
2 【株式募集の方法及び条件】	3
3 【株式の引受け】	5
4 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	9
第二部 【公開買付けに関する情報】	10
第三部 【追完情報】	11
第四部 【組込情報】	14
有価証券報告書（第134期事業年度）	
【表紙】	15
第一部 【企業情報】	16
第1 【企業の概況】	16
1 【主要な経営指標等の推移】	16
2 【沿革】	18
3 【事業の内容】	19
4 【関係会社の状況】	20
5 【従業員の状況】	21
第2 【事業の状況】	22
1 【業績等の概要】	22
2 【生産、受注及び販売の状況】	24
3 【対処すべき課題】	25
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29

第4【提出会社の状況】	30
1【株式等の状況】	30
2【自己株式の取得等の状況】	32
3【配当政策】	33
4【株価の推移】	33
5【役員の状況】	34
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5【経理の状況】	42
1【連結財務諸表等】	43
2【財務諸表等】	76
第6【提出会社の株式事務の概要】	100
第7【提出会社の参考情報】	101
1【提出会社の親会社等の情報】	101
2【その他の参考情報】	101
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	103
四半期報告書（第135期第2四半期）	
【表紙】	106
第一部【企業情報】	107
第1【企業の概況】	107
1【主要な経営指標等の推移】	107
2【事業の内容】	107
第2【事業の状況】	108
1【事業等のリスク】	108
2【経営上の重要な契約等】	108
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	108
第3【提出会社の状況】	110
1【株式等の状況】	110
2【役員の状況】	112
第4【経理の状況】	113
1【四半期連結財務諸表】	114
2【その他】	122
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	123
四半期レビュー報告書	124
第五部【提出会社の保証会社等の情報】	125
第六部【特別情報】	125

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月26日
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 1,436,305,000円 オーバーアロットメントによる売出し 226,044,000円

（注）1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成25年11月15日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年11月15日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none"><li>今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。</li><li>上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。</li></ol>
--------------	--

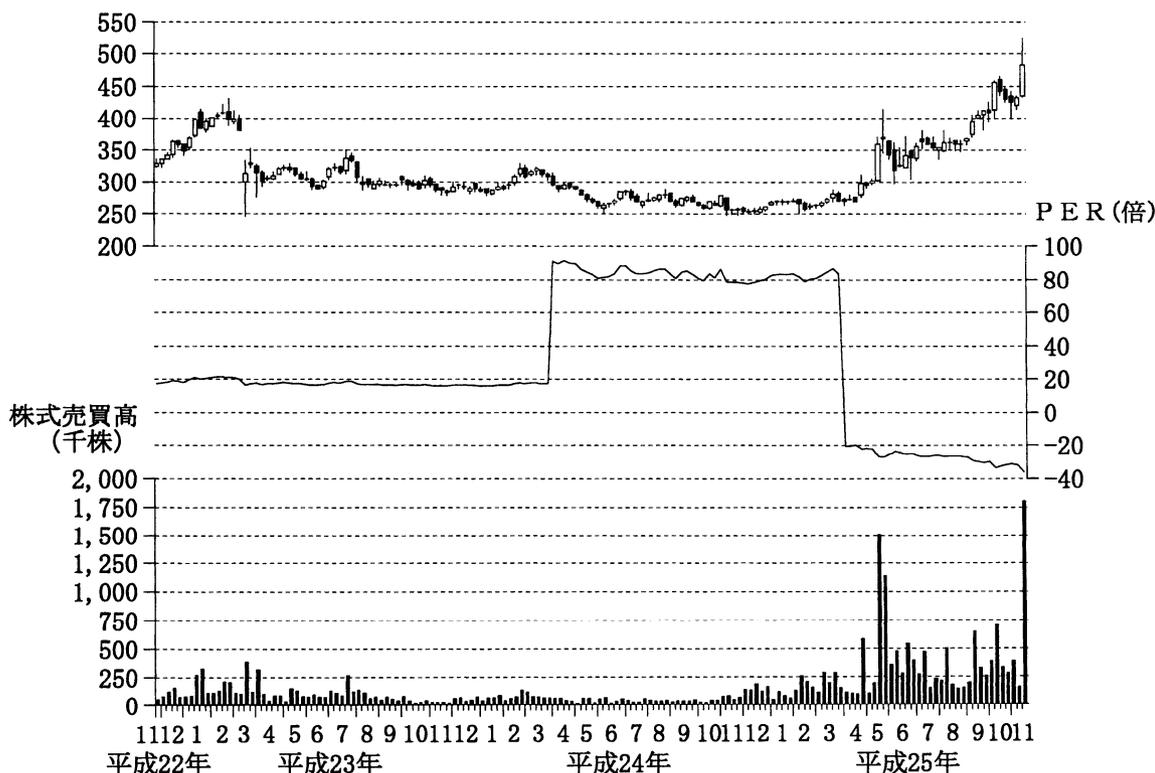
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）
------------	--

[株価情報等]

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成22年11月22日から平成25年11月15日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株 価 (円)



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

平成22年11月22日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成23年4月1日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成25年11月15日については、平成25年3月期有価証券報告書の平成25年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

(平成25年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。)

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

平成25年5月26日から平成25年11月15日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	3,250,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成25年11月26日（火）開催の取締役会決議によります。

- 2 上記発行数は、平成25年11月26日（火）開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集（以下「一般募集」という。）は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から487,500株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集とは別に、平成25年11月26日（火）開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式487,500株の第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当」という。）を行うことを決議しております。
- 5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

平成25年12月4日（水）から平成25年12月10日（火）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	3,250,000株	1,436,305,000	—
計（総発行株式）	3,250,000株	1,436,305,000	—

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

4 発行価額の総額は、平成25年11月15日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	— (注) 3	100株	自 平成25年12月11日(水) 至 平成25年12月12日(木) (注) 4	1株につき発行価格と同一の金額	平成25年12月17日(火) (注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成25年12月4日(水)から平成25年12月10日(火)までの間のいずれの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト( [URL] <http://www.fujikurarubber.com/> ) (以下「新聞等」という。) で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価額(会社法上の払込金額)は資本組入れされません。

4 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成25年12月3日(火)から平成25年12月10日(火)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成25年12月4日(水)から平成25年12月10日(火)までを予定しております。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が平成25年12月4日(水)の場合、申込期間は「自 平成25年12月5日(木) 至 平成25年12月6日(金)」、払込期日は「平成25年12月11日(水)」
- ② 発行価格等決定日が平成25年12月5日(木)の場合、申込期間は「自 平成25年12月6日(金) 至 平成25年12月9日(月)」、払込期日は「平成25年12月12日(木)」
- ③ 発行価格等決定日が平成25年12月6日(金)の場合、申込期間は「自 平成25年12月9日(月) 至 平成25年12月10日(火)」、払込期日は「平成25年12月13日(金)」
- ④ 発行価格等決定日が平成25年12月9日(月)の場合、申込期間は「自 平成25年12月10日(火) 至 平成25年12月11日(水)」、払込期日は「平成25年12月16日(月)」

- ⑤ 発行価格等決定日が平成25年12月10日（火）の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が平成25年12月4日（水）の場合、受渡期日は「平成25年12月12日（木）」
- ② 発行価格等決定日が平成25年12月5日（木）の場合、受渡期日は「平成25年12月13日（金）」
- ③ 発行価格等決定日が平成25年12月6日（金）の場合、受渡期日は「平成25年12月16日（月）」
- ④ 発行価格等決定日が平成25年12月9日（月）の場合、受渡期日は「平成25年12月17日（火）」
- ⑤ 発行価格等決定日が平成25年12月10日（火）の場合、受渡期日は「平成25年12月18日（水）」
- となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 五反田支店	東京都品川区東五反田一丁目14番10号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,925,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	325,000株	ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
計	—	3,250,000株	—

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,436,305,000	9,000,000	1,427,305,000

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成25年11月15日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

##### (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,427,305,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限213,945,750円と合わせ、手取概算額合計上限1,641,250,750円について、平成28年6月までに210,000,000円を当社連結子会社であるFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. への融資資金に、平成26年4月までに192,747,000円を当社連結子会社である株式会社キャラバンへの融資資金に、平成28年9月までに1,238,503,750円を加須工場（埼玉県加須市）建設等に際して調達した金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

当社からの融資資金について、FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. は第二工場の建設資金及び生産設備資金に充当する予定であり、株式会社キャラバンは店舗、ショールームを併設した本社事務所の建設資金に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容につきましては、後記「第三部 追完情報 2 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	487,500株	226,044,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹会社である野村証券株式会社が当社株主から487,500株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.fujikurarubber.com/>）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

#### 2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 3 売出価額の総額は、平成25年11月15日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成25年12月11日（水） 至 平成25年12月12日（木） (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

#### 2 株式の受渡期日は、平成25年12月18日（水）（※）であります。

※ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

#### 3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

#### 4 申込証拠金には、利息をつけません。

#### 5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から487,500株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、487,500株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成25年11月26日（火）開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式487,500株の第三者割当による自己株式の処分（本件第三者割当）を、平成25年12月26日（木）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

また、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成25年12月18日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）2）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数がその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村證券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1 本件第三者割当の内容は以下のとおりであります。

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 487,500株                           |
| (2) 払込金額の決定方法  | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 割当先        | 野村證券株式会社                                  |
| (4) 申込期間（申込期日） | 平成25年12月25日（水）                            |
| (5) 払込期日       | 平成25年12月26日（木）                            |
| (6) 申込株数単位     | 100株                                      |

2 シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成25年12月4日（水）の場合、「平成25年12月7日（土）から平成25年12月18日（水）までの間」
- ② 発行価格等決定日が平成25年12月5日（木）の場合、「平成25年12月10日（火）から平成25年12月18日（水）までの間」

- ③ 発行価格等決定日が平成25年12月6日（金）の場合、「平成25年12月11日（水）から平成25年12月18日（水）までの間」
  - ④ 発行価格等決定日が平成25年12月9日（月）の場合、「平成25年12月12日（木）から平成25年12月18日（水）までの間」
  - ⑤ 発行価格等決定日が平成25年12月10日（火）の場合、「平成25年12月13日（金）から平成25年12月18日（水）までの間」
- となります。

## 2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である株式会社フジクラ、藤倉化成株式会社及び藤倉航装株式会社は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成25年11月26日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、以下のとおり変更及び追加がありました。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については、           罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成25年11月26日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### ① 為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当社グループは海外から原材料の輸入を行うとともに、海外において製商品の生産、販売を行っており、海外事業のウエイトが年々高まってきております。為替レートの急激な変動は当社グループの価格競争力・取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を有しております。

#### ② 原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

#### ③ 自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

#### ④ 海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

#### ⑤ 製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有しております。当該地域において巨大な災害（地震、竜巻など）が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

## 2 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第134期事業年度）における「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」については、本有価証券届出書提出日（平成25年11月26日）現在（ただし、既支払額については平成25年9月30日現在）以下のとおりとなっております。

（単位：千円）

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱キャラバン	東京都豊島 区	スポーツ用品	本社事務所建 設	306,000	113,253	自己資金、 借入金及び当社 からの融資資金 (注) 3	平成 25. 3	平成 26. 4	(注) 1
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン 市	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	第二工場建設	960,000	300,000	自己資金、 借入金及び当社 からの融資資金 (注) 3	平成 25. 6	平成 26. 4	(注) 2

- (注) 1 本社事務所の建設であるため、増加能力は記載しておりません。
- 2 完成後の増加能力は多種多様な製品を製造しており、合理的な算定が困難なため記載しておりません。
- 3 当社からの融資資金については、今回の自己株式処分資金より融資を行います。
- 4 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第134期事業年度）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成25年11月26日）までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成25年6月28日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その報告内容は下記のとおりであります。

- (1) 当該株主総会が開催された年月日

平成25年6月27日

- (2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金4円

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役として、中 光好、神山幸一、村田良樹、森田健司、高橋良尚、植松克夫、雑賀隆明及び大橋一彦を選任する。

- (3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	149,573	332	—	(注) 1	可決 (99.78%)
第2号議案				(注) 2	
中 光好	140,808	9,308	—		可決 (93.80%)
神山幸一	142,785	7,331	—		可決 (95.12%)
村田良樹	142,782	7,334	—		可決 (95.11%)
森田健司	142,786	7,330	—		可決 (95.12%)
高橋良尚	147,387	2,729	—		可決 (98.18%)
植松克夫	147,388	2,728	—		可決 (98.18%)
雑賀隆明	148,390	1,726	—		可決 (98.85%)
大橋一彦	142,740	7,376	—		可決 (95.09%)

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

- (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分、および本総会当日出席の株主から各議案の賛成および反対が確認できた議決権数の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たしたため、本総会当日出席の株主について、各議案の賛否が確認できない議決権数は加算しておりません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第134期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第135期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第134期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	27,293,355	23,760,871	26,259,109	26,350,730	25,928,416
経常利益 (千円)	932,685	974,930	1,118,771	217,149	17,923
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	297,150	375,865	352,754	63,612	△266,018
包括利益 (千円)	—	—	199,555	△32,421	△20,007
純資産額 (千円)	15,327,229	15,811,563	15,814,474	15,585,451	15,388,469
総資産額 (千円)	23,211,760	23,553,774	25,277,343	27,629,706	26,114,322
1株当たり純資産額 (円)	779.60	804.24	804.39	792.74	782.73
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	13.88	19.12	17.94	3.24	△13.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	67.1	62.6	56.4	58.9
自己資本利益率 (%)	1.9	2.4	2.2	0.4	—
株価収益率 (倍)	21.1	20.2	17.6	95.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,139,065	1,880,198	1,829,212	539,051	940,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,077,402	△1,693,062	△2,409,444	△1,513,759	△1,401,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,075,821	△383,856	456,007	2,214,948	△931,092
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,869,796	2,677,950	2,485,917	3,724,864	2,447,941
従業員数 (人)	1,306	1,198	1,333	1,539	1,569
[外、平均臨時雇用者数]	[623]	[619]	[735]	[736]	[761]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期から第133期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第134期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	20,871,914	18,262,327	20,352,961	19,570,874	18,210,843
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,026,711	675,171	859,960	△223,469	△225,885
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	138,153	280,578	2,074,343	△218,457	△303,860
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	11,632,938	11,874,727	13,694,076	13,239,577	12,808,262
総資産額 (千円)	18,966,531	19,356,726	21,965,251	24,272,189	22,200,582
1株当たり純資産額 (円)	591.69	604.00	696.54	673.42	651.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	6.45	14.27	105.51	△11.11	△15.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	61.3	62.3	54.5	57.7
自己資本利益率 (%)	1.1	2.4	16.2	—	—
株価収益率 (倍)	45.4	27.1	3.0	—	—
配当性向 (%)	185.9	70.1	9.5	—	—
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	452 [352]	448 [312]	486 [331]	509 [290]	515 [289]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第130期から第132期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第133期・第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第133期・第134期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治34年10月 藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。  
明治43年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。  
大正9年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。  
昭和23年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。  
昭和24年5月 東京証券取引所に上場。  
昭和28年2月 藤栄運輸株式会社（現連結子会社）を設立。  
昭和34年4月 大阪営業所（現大阪支店）を開設。  
昭和44年4月 福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。  
昭和46年9月 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。  
昭和47年10月 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）開設。  
昭和60年6月 藤栄産業株式会社（現連結子会社）を設立。  
平成3年4月 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。  
平成6年4月 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。  
平成8年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。  
平成8年5月 スポーツ用品事業部（現スポーツ用品営業部）を東京都世田谷区に移設。  
平成12年11月 名古屋営業所を開設。  
平成14年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。  
平成18年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.（現連結子会社）を子会社化。  
平成21年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.（現連結子会社）を設立。  
平成22年11月 福島県南相馬市に小高工場開設。  
平成23年1月 岩槻工場内にエンジニアリングセンター開設。  
平成23年2月 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。  
平成23年9月 本社事業所及びスポーツ用品営業部を東京都江東区へ移転。  
平成24年3月 韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd. を設立。  
平成24年4月 埼玉県加須市に加須工場設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

産業用資材 ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司、連結子会社IER Fujikura, Inc. 及び連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し当社で販売しております。

また、製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 及び非連結子会社2社に下請させております。当社グループの製品の一部は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。

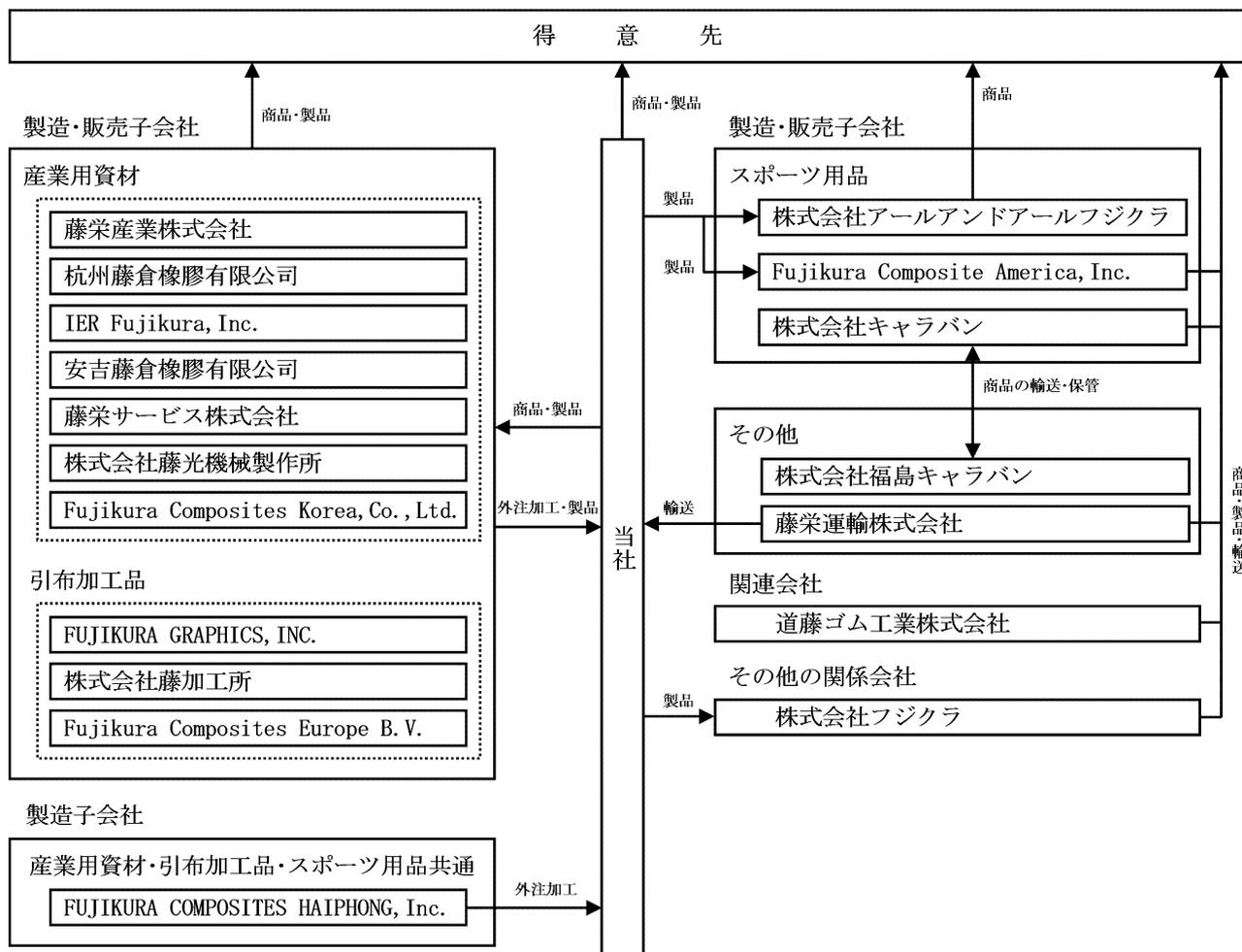
引布加工品 ・ ・ ・ ・ ・ 製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 及び非連結子会社1社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC. 及び非連結子会社1社を通じて販売しております。

スポーツ用品 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては、当社及び非連結子会社1社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。

その他 ・ ・ ・ ・ ・ 物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。

平成25年3月31日現在



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤栄産業(株) * 1	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が運転資金を援助しております。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
藤栄運輸(株)	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が資金援助並びに借入債務保証を行っております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品製品及びスポーツ用品製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
IER Fujikura, Inc.	アメリカ オハイオ州	800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ イリノイ州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
安吉藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	96,370 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社) (株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 24.3	当社産業用資材製品の一部を販売しております。

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 \* 1は特定子会社に該当しております。  
3 \* 2は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用資材	1,012 [679]
引布加工品	274 [46]
スポーツ用品	213 [21]
その他	43 [6]
全社（共通）	27 [9]
合計	1,569 [761]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
515 [289]	40.7	15.0	5,453,680

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用資材	328 [216]
引布加工品	114 [44]
スポーツ用品	46 [20]
その他	— [—]
全社（共通）	27 [9]
合計	515 [289]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

国内における当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織（組合員数513人）されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。労使関係は、概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の財政不安に伴う歴史的な円高を要因とした企業業績の悪化、またそれに伴う株価の低迷等、国内の経済情勢は悪化しておりました。しかしながら、東日本大震災の復興需要、新政権の景気浮上政策により好転の兆しを見せており、年度後半には大幅な円安と株高の兆候が見られました。一方、世界経済においては、低調が続く欧州経済や成長率が低下している中国経済等依然として懸念が残っています。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行いました。また、国内においては4月に加須工場（埼玉県加須市）が竣工し、生産を開始しました。また、臨時的に賃借していた田村工場（福島県田村市）を契約どおりに返却しました。海外においては、5月に安吉藤倉橡膠有限公司（中国浙江省）を竣工しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績については、売上高は259億2千8百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業損失は8千5百万円（前年同期は営業利益3億1千8百万円）となりました。また、円安の効果を受け為替差益が発生したため経常利益は1千7百万円（前年同期比91.7%減）となり、当社生産設備の一部について減損処理を行ったため当期純損失は2億6千6百万円（前年同期は当期純利益6千3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①産業用資材

主力の工業用品部門は、海外市場での受注が好調ではありましたが、国内では主な自動車及び住宅メーカーの在庫調整及び品種構成の変化により受注減となったため減収減益となりました。制御機器部門は、液晶半導体分野の受注を得たものの一部の納期調整により減収減益となりました。電気材料部門は、市況が好調に推移し収益を押し上げたため増収増益となりました。

この結果、売上高は157億6百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は7千5百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

#### ②引布加工品

引布部門は、一部の自動車関係の受注が落ち着きを見せれば変わらない売上となりましたものの、前年に引き続きエレクトロニクス関連製品の価格競争が激化し単価が下落したため減益となりました。印刷機材部門は、拡販及び工場の経費削減の効果、及び円安の効果もあり増収増益となりました。加工品部門は、舶用品の単価が下がっているものの、経費削減に努めたため減収増益となりました。

この結果、売上高は48億7千2百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は4千8百万円（前年同期は営業損失6千1百万円）となりました。

#### ③スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年9月に発売しました「ROMBAX TYPE-S」及び「MCI」は好評いただいておりますものの、米国での市況悪化による販売不振及び国内販売の買い替え需要の低迷により、前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズ等の販売が好調に推移しているため前年に比べ増収となったものの、キャラバンの本社事務所建替えに伴う費用を計上したため減益となりました。

この結果、売上高は47億6千5百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

#### ④その他

物流部門は、需要の低迷により荷動きが悪化したため、減収減益となりました。

この結果、売上高は5億8千3百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円減少し（前年同期比34.3%減）、24億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億4千万円となりました。これは主に「たな卸資産の増減額」が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億1百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億3千1百万円となりました。これは主に「長期借入れによる収入」の減少、及び「長期借入金の返済による支出」の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用資材	15,039,469	92.6
引布加工品	4,923,728	94.3
スポーツ用品	1,232,736	108.0
合計	21,195,933	93.7

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
産業用資材	15,846,697	97.1	1,605,788	109.5
引布加工品	4,780,392	101.4	528,528	85.2
スポーツ用品	4,602,306	95.6	199,865	55.0
その他	583,753	96.8	—	—
合計	25,813,148	97.6	2,334,181	95.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用資材	15,706,963	96.8
引布加工品	4,872,069	103.5
スポーツ用品	4,765,629	99.0
その他	583,753	96.8
合計	25,928,416	98.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
日東商事(株)	2,789,227	10.6	2,470,482	9.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境・安全への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

#### ①原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は行っておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き状況を見極めながら、必要な措置を講じていく所存であります。

#### ②為替動向

為替管理の強化、為替ヘッジ及び生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応していく所存であります。

#### ③販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウンや生産体制の見直しで対応していく所存であります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理していく所存であります。

#### ④急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資していく所存であります。

#### ⑤環境・安全への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社全事業所においてISO14001を取得しております。

また、安全については、労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001)を当社全事業所において取得しております。これにより組織をとりまく脅威などのリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

#### ②原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

#### ③自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

#### ④海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

#### ⑤製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

#### ⑥自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有しております。当該地域において巨大な災害(地震、竜巻など)が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、平成23年に岩槻工場内にエンジニアリングセンターを開設いたしました。エンジニアリングセンターでは各事業部門間の技術の垣根を取り払い、技術を集約させ、開発スピードを上げることを目的に、固有技術を磨き上げ、市場変化に対応し環境に配慮した新たな複合化技術を目指し、お客様のニーズを的確に捉えた製品の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10億5千万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 産業用資材

工業用品部門においては、当社の特長ある複合材料技術であるゴム、繊維製品から樹脂、金属との接着技術を進化させ、また、シリコン系及び他のゴム製品の自動化生産を推進しています。また、ゴムを中心とした各種材質への表面処理による非粘着制御技術の量産を継続しており、さらなる付加価値を生む開発が進んでおります。

制御機器部門では、市場の要望するモジュール化に注力し、医療関連業界、半導体業界向けに新製品を開発しており、燃料電池分野への検討も進んでおります。

電気材料部門では情報通信及び電力エネルギーのネットワークの中で使用される導電から半導電、絶縁にいたる高機能ゴム部品の開発を行っており、環境対策エネルギー分野へのゴム部品開発にも着手しております。

当セグメントにかかる研究開発費は7億3千3百万円であります。

### (2) 引布加工品

引布部門においては、高機能ゴムと布の複合シートを開発して自動車から家電までの用途開発を行っております。また、高品質の極薄ゴムシート（厚さ0.1～0.3mm）が量産化され、販売を拡大しております。

印刷機材部門においては、その市場を全世界に求め、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、新ブランケット・FITシリーズを開発、市場拡販を進めております。さらにブランケットの基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットによる新製品の研究開発が進み、新市場（電子部品）への参入が実現しつつあります。

加工品部門においては、基盤技術であるゴム引布製造技術を生かした救命いかだの世界市場への販売拡大を進めております。

当セグメントにかかる研究開発費は1億9千8百万円であります。

### (3) スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門においては、自社開発した試打ロボット、改良を重ねているスイング及び打球計測システムを配備したテストレンジを設けるとともに、シャフトの動的解析評価により「ゴルフシャフトを一人一人へ最適化する」ため、国内4ヶ所に配置したゴルフクラブ相談室を一般ゴルファーと直に接する場として活用し製品開発に役立てております。こうした研究開発活動の中からSPEEDER、ZCOM、ROMBAXシリーズの開発に成功し、上市に至っております。さらに高機能シャフトROMBAX TYPE-Sを発売し、加えて新設計アイアン用シャフトの開発にも成功し、MCIを発売しております。

当セグメントにかかる研究開発費は1億1千9百万円であります。

### (4) その他

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

- ① 繰延税金資産
- ② 繰延税金負債
- ③ 貸倒引当金
- ④ 賞与引当金
- ⑤ 退職給付引当金
- ⑥ 環境対策引当金

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高及び営業損失について

当連結会計年度の売上高は、259億2千8百万円（前年同期比1.6%減）となりました。このうち、海外売上高は72億2千3百万円（前年同期比3.9%増）で売上全体の27.9%を占めております。

当連結会計年度の営業損失は、減収により売上総利益が減益となったため、8千5百万円（前年同期は営業利益3億1千8百万円）となりました。

#### ②経常利益について

当連結会計年度の経常利益は、為替差益が発生したため、1千7百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

#### ③当期純損失について

当連結会計年度の当期純損失は、減損処理を行ったため、2億6千6百万円（前年同期は当期純利益6千3百万円）となりました。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、261億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千5百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

負債につきましては、107億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円減少いたしました。これは主に借入金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、153億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少いたしました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円減少し（前年同期比34.3%減）、24億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億4千万円となりました。これは主に「たな卸資産の増減額」が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億1百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億3千1百万円となりました。これは主に「長期借入れによる収入」の減少、及び「長期借入金の返済による支出」の減少によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額16億2千6百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、当社加須工場の生産設備の取得、また海外子会社安吉藤倉橡膠有限公司の建屋及び生産設備の取得を中心に14億1千9百万円の設備投資を実施しました。

引布加工品においては、海外子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC. の設備拡充等を中心に1億4千5百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	750,945	219,743	962,363 (41.0) [2.2]	21,029	81,460	2,035,542	177 [66]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材、 スポーツ用品 生産設備	214,652	179,068	172,043 (28.8) [10.6]	5,285	20,222	591,271	186 [174]
小高工場 (福島県南相馬市)	—	—	0	0	0 (137.6)	—	0	0	— [—]
加須工場 (埼玉県加須市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	1,049,470	196,961	812,031 (28.8)	—	40,829	2,099,293	48 [35]
本社 (東京都江東区)	—	その他設備	13,429	—	—	1,620	5,485	20,534	104 [14]

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
藤栄産業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	197,425	127,971	492,580 (8.9)	—	19,163	837,139	40 [123]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	92	—	331,792 (12.2)	—	9,541	341,425	26 [—]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	その他	保管運搬設備	7,830	20,415	3,772 (1.7)	—	249	32,268	43 [6]

## (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア 州)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	9,944	447	—	896	10,199	21,487	25 [1]
杭州藤倉橡膠有限公司 (中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	158,286	500,614	— [13.0]	—	15,274	674,176	260 [260]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	150,896	105,306	35,756 (26.3)	—	110,602	402,562	128 [15]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフ オン市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、 引布加工品、 スポーツ用品 生産設備	297,639	127,225	— [43.2]	—	921	425,786	487 [—]
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国イリノイ州)	引布加工品	引布加工品の 仕入販売設備	5,795	6,414	— [1.6]	—	3,971	16,181	15 [2]
安吉藤倉橡膠有限公司 (中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	310,826	455,295	— [6.6]	—	176,850	942,973	30 [65]

- (注) 1 小高工場については、福島第一原子力発電所事故にかかる避難指示解除準備区域に指定されており、現在休止中であります。
- 2 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は86,508千円であります。賃借している土地の面積は [ ] で外書をしております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数の [ ] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。
- 5 上記のほか、試験機等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、30,397千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)キャラバン	東京都豊島区	スポーツ用品	本社事務所 建設	306,000	—	自己資金 及び借入金	平成 25.3	平成 26.4
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	第二工場建設	960,000	—	自己資金 及び借入金	平成 25.6	平成 26.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	27	68	35	3	5,037	5,200	—
所有株式数 (単元)	—	54,580	2,482	70,356	3,300	55	103,506	234,279	18,309
所有株式数の 割合(%)	—	23.30	1.06	30.03	1.41	0.02	44.18	100.00	—

(注) 1 自己株式3,786,202株は「個人その他」に37,862単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	4,776,300	20.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,138,500	4.86
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	950,000	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.20
日東商事株式会社	大阪市北区西天満4-12-5	450,000	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	400,808	1.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	369,000	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	350,000	1.49
計	—	9,937,658	42.38

(注) 上記以外に自己株式3,786,202株を保有しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,786,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,641,700	196,417	—
単元未満株式	普通株式 18,309	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209	—	—
総株主の議決権	—	196,417	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区 有明3-5-7 TOC有明	3,786,200	—	3,786,200	16.15
計	—	3,786,200	—	3,786,200	16.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	128	33,984
当期間における取得自己株式	72	20,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,786,202	—	3,786,274	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分については、自己資本配当率を目安として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.2%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	78,640	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	78,640	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高	520	442	431	350	314
最低	240	275	245	279	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高	276	279	260	274	273	287
最低	256	247	249	263	249	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括部長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長(現) 杭州藤倉橡膠有限公司董事長(現) 平成23年2月 安吉藤倉橡膠有限公司董事長(現)	(注) 3	64,881
常務取締役	管理本部長兼 内部統制室長	神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司總經理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所統括部長兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長 平成21年4月 常務取締役(現) 工業用品事業部長兼工場再編推進室長 平成22年4月 技術製造本部長兼工場再編推進室長 平成23年4月 技術製造本部長 平成24年4月 管理本部長兼内部統制室長(現)	(注) 3	19,161
常務取締役	技術製造本部長	村田 良樹	昭和25年3月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成18年2月 スポーツ用品事業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 スポーツ用品事業部長兼原町工場長 平成21年4月 常務取締役(現) スポーツ用品事業部長兼事業所統括部長兼原町工場長 平成22年4月 営業本部長兼大阪支店長 平成24年4月 技術製造本部長(現) IER Fujikura, Inc. 会長(現) 平成25年5月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長(現)	(注) 3	29,772
常務取締役	営業本部長 兼大阪支店長	森田 健司	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 管理本部長兼同経理部長兼大阪支店長 平成20年6月 取締役 平成22年4月 管理本部長兼同経理部長兼内部統制室長 平成23年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 平成24年4月 常務取締役(現) 営業本部長兼大阪支店長(現) 平成24年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO(現)	(注) 3	13,248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術製造本部 副本部長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年8月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長兼同品質保証 部長 平成22年4月 技術製造本部副本部長 (現) 平成22年5月 IER Fujikura, Inc. CEO (現)	(注) 3	7,505
取締役	経営企画室長	植松 克夫	昭和31年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年5月 営業本部副本部長兼同制御 機器営業部長 平成22年6月 取締役(現) 平成23年1月 経営企画室長兼営業本部制 御機器営業部長 平成23年4月 経営企画室長(現)	(注) 3	8,189
取締役	営業本部副本 部長	雑賀 隆明	昭和29年8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成24年4月 営業本部副本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注) 3	8,761
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現株フジク ラ)入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 株フジクラ取締役相談役 平成23年6月 同社相談役(現)	(注) 3	2,000
常勤監査役		尾崎 裕一	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成23年4月 営業本部副本部長兼営業開 発室長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注) 5	—
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成株入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成株代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役会長(現)	(注) 4	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						173,517

(注) 1 取締役大橋一彦氏は、社外取締役であります。

2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は、社外監査役であります。

3 任期につきましては、平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

4 任期につきましては、平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

5 任期につきましては、平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレートガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、株主に最大限の利益還元を行うことを目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への充分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

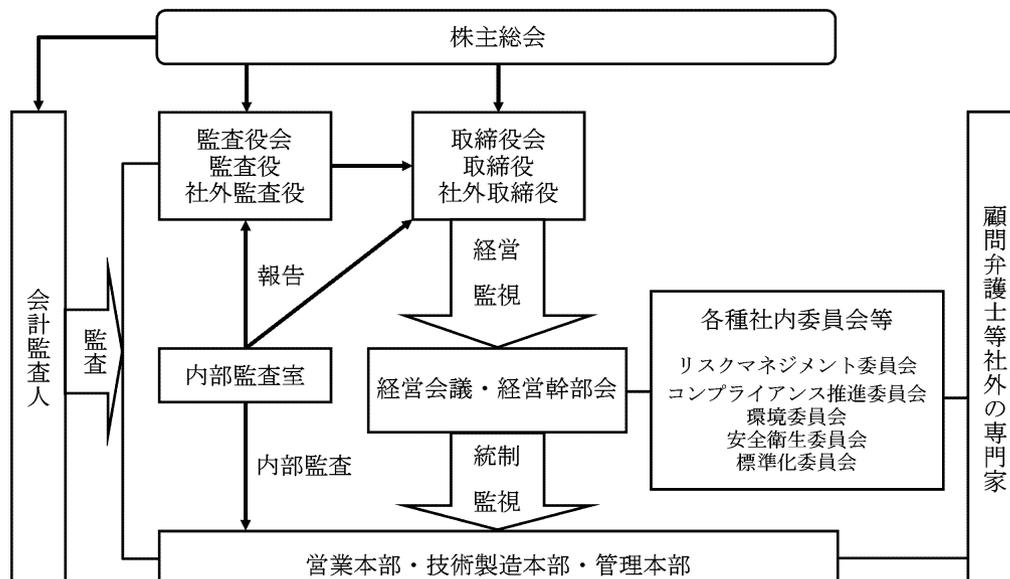
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役8名及び監査役3名を選任しております。

そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、平成25年6月27日開催の第134回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在においても社外取締役1名、社外監査役2名となっております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成25年6月27日開催の第134回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

社外取締役1名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、社外監査役2名は藤倉化成株式会社の取締役会長、公認会計士の資格を持つ者であります。当社との主な取引関係は、株式会社フジクラとの製品売買の一般的商取引であり、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が、当社の意思決定の過程において、その知識、経験、実績に基づいた見解を提示することで、当社の意思決定をより適切なものとすることができると、当社は考えております。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績に基づいて株主総会において選任され、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底などにより、その独立性は保たれていると当社は考えております。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的実施している内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

## ②内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

### イ 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制

事業の執行にあたっては、職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各責任者に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した基本方針に従って事業計画を策定し実施いたします。

執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と当該責任者が構成する経営会議において、全社的観点から詳細かつ十分に検討して決定いたします。

目標を明確にして効率の良い事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会（月次）、事業ヒアリング（四半期）での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えております。

### ロ 資産の保全が適性に行われるための体制

資産の取得、使用及び処分は、社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なりスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

### ハ 情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は社内規定に定められた方法により実施しております。また、電子情報の保存管理については、アクセス制限、バックアップなどにより情報の保全を図っております。

### ニ 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスクなどリスクの種類に応じて設ける専門委員会及び管掌部門が、リスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

### ホ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、社長・監査役・内部監査室長・管理本部長・コンプライアンス推進委員長など複数の情報受付窓口を設置して、グループ内の役職員（派遣社員も含む）からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

### ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一的かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。

### ト 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

### チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から、事業に関する重要な事項についての報告を受け、また、取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項を報告することとしております。また、監査役は内部通報の受付窓口でありますと同時に、その他複数の受付窓口寄せられた内部通報についても、これを監査役に通知することとしております。

### リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じて当該責任者等に直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を図っております。

### ヌ 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書への反社会的勢力排除条項の追加など被害予防体制の強化を進めております。

### ③役員報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,661	99,661	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32,040	32,040	—	—	3
社外役員	10,800	10,800	—	—	3

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員るいとう」による株式取得に充当しております。

#### ④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室（7名）が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

#### ⑤会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
野口 和弘	2年
栗原 学	4年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士7名、その他8名となっております。

#### ⑥会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、それぞれ当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、藤倉化成株式会社の取締役会長であります。もう1名の社外監査役は、公認会計士であります。
- ・株式会社フジクラとは製品売買の一般的商取引があります。

#### ⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

⑨自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

⑩中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：31

貸借対照表計上額の合計：780,938千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成株	606,500	261,401	業務上の連携強化
J S R株	67,000	111,622	株式の安定化
株武蔵野銀行	18,476	52,619	株式の安定化
愛三工業株	55,000	48,070	株式の安定化
サカティンクス株	108,000	44,496	株式の安定化
株三井住友フィナンシャルグループ	12,600	34,309	株式の安定化
大日本印刷株	32,000	27,072	株式の安定化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株	12,900	21,917	株式の安定化
株東芝	50,000	18,200	株式の安定化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	11,560	株式の安定化
株りそなホールディングス	12,300	4,686	株式の安定化
株常陽銀行	12,100	4,585	株式の安定化
日本電信電話株	1,020	3,830	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス株	12,900	3,405	株式の安定化
株ニッキ	11,920	3,218	株式の安定化
オカモト株	4,000	1,268	株式の安定化
デンヨー株	1,000	1,026	株式の安定化
凸版印刷株	1,000	646	株式の安定化
株朝日ラバー	2,000	596	株式の安定化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	233,502	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	128,104	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	68,176	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	64,260	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	48,730	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	47,565	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	28,352	株式の安定化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	26,651	株式の安定化
(株)東芝	50,000	23,600	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	15,657	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	6,376	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	6,002	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	5,714	株式の安定化
(株)ニッキ	12,190	5,059	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	4,187	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,268	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,226	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	676	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	610	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	30,000	—	29,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	29,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc. は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を8,162千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc. は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を9,088千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,864	2,447,941
受取手形及び売掛金	※3 6,656,075	※3 6,688,526
有価証券	1,200,459	—
商品及び製品	1,745,095	1,918,430
仕掛品	2,213,278	1,959,239
原材料及び貯蔵品	550,879	560,146
繰延税金資産	367,352	912,499
その他	880,987	852,618
貸倒引当金	△19,620	△23,093
流動資産合計	17,319,372	15,316,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,136,976	7,715,161
減価償却累計額	△4,192,462	△4,501,422
建物及び構築物（純額）	1,944,513	3,213,739
機械装置及び運搬具	14,987,744	15,727,040
減価償却累計額	△13,099,586	△13,679,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,888,157	2,047,847
土地	3,167,780	3,171,423
建設仮勘定	1,478,023	272,593
その他	3,658,113	3,843,119
減価償却累計額	△3,389,153	△3,590,435
その他（純額）	268,959	252,684
有形固定資産合計	8,747,434	8,958,289
無形固定資産		
その他	176,922	180,340
無形固定資産合計	176,922	180,340
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 826,909	※1 1,092,836
長期貸付金	49,163	38,983
繰延税金資産	190,507	166,921
その他	334,381	372,924
貸倒引当金	△14,984	△12,282
投資その他の資産合計	1,385,976	1,659,383
固定資産合計	10,310,333	10,798,013
資産合計	27,629,706	26,114,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,343,881	※3 2,130,745
短期借入金	4,052,392	4,489,769
未払法人税等	146,063	96,467
賞与引当金	287,143	257,975
その他	1,942,545	1,005,036
流動負債合計	8,772,026	7,979,993
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,222,240
繰延税金負債	1,236	481,811
退職給付引当金	649,749	814,505
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	157,975	164,035
固定負債合計	3,272,228	2,745,859
負債合計	12,044,255	10,725,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,303,876	9,860,917
自己株式	△1,556,395	△1,556,428
株主資本合計	15,782,499	15,339,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,493	143,670
繰延ヘッジ損益	379	—
為替換算調整勘定	△289,920	△94,707
その他の包括利益累計額合計	△197,047	48,963
純資産合計	15,585,451	15,388,469
負債純資産合計	27,629,706	26,114,322

## ②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,350,730	25,928,416
売上原価	※2 21,429,475	※1, ※2 21,329,761
売上総利益	4,921,254	4,598,655
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	427,369	364,614
給料及び手当	1,878,142	1,884,237
福利厚生費	355,062	403,837
旅費及び通信費	217,227	227,556
減価償却費	96,059	104,337
保管賃借料	217,329	218,343
研究開発費	※2 361,318	※2 384,116
貸倒引当金繰入額	10,278	12,812
その他	1,039,567	1,084,506
販売費及び一般管理費合計	4,602,354	4,684,361
営業利益又は営業損失(△)	318,899	△85,706
営業外収益		
受取利息	15,060	19,628
受取配当金	43,305	40,647
受取賃貸料	43,940	24,795
為替差益	—	101,835
補助金収入	111,672	36,159
その他	80,866	109,096
営業外収益合計	294,843	332,162
営業外費用		
支払利息	41,304	40,255
賃貸収入原価	21,618	9,399
固定資産除却損	※3 9,997	※3 17,766
為替差損	129,761	—
コミットメント手数料	17,593	16,509
控除対象外消費税	108,043	—
その他	68,275	144,601
営業外費用合計	396,594	228,532
経常利益	217,149	17,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,294,306	—
受取補償金	461,818	298,142
その他	50,000	—
特別利益合計	2,806,125	298,142
特別損失		
固定資産除却損	※5 371,093	※5 24,754
投資有価証券売却損	5,541	—
減損損失	※6 1,755,677	※6 409,725
災害による損失	※7 638,283	—
工場再編費用	261,794	—
特別損失合計	3,032,390	434,480
税金等調整前当期純損失(△)	△9,115	△118,415
法人税、住民税及び事業税	191,747	175,918
過年度法人税等	21,268	16,222
法人税等調整額	△285,744	△44,537
法人税等合計	△72,727	147,603
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	63,612	△266,018
当期純利益又は当期純損失(△)	63,612	△266,018
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	63,612	△266,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,565	51,177
繰延ヘッジ損益	379	△379
為替換算調整勘定	△56,847	195,213
その他の包括利益合計	△96,034	246,011
包括利益	△32,421	△20,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,421	△20,007

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
当期首残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
当期首残高	10,436,865	10,303,876
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純利益又は当期純損失(△)	63,612	△266,018
当期変動額合計	△132,988	△442,959
当期末残高	10,303,876	9,860,917
自己株式		
当期首残高	△1,556,395	△1,556,395
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,556,395	△1,556,428
株主資本合計		
当期首残高	15,915,488	15,782,499
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純利益又は当期純損失(△)	63,612	△266,018
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	△132,988	△442,993
当期末残高	15,782,499	15,339,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132,058	92,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,565	51,177
当期変動額合計	△39,565	51,177
当期末残高	92,493	143,670
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△379
当期変動額合計	379	△379
当期末残高	379	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△233,072	△289,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,847	195,213
当期変動額合計	△56,847	195,213
当期末残高	△289,920	△94,707
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101,013	△197,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,034	246,011
当期変動額合計	△96,034	246,011
当期末残高	△197,047	48,963
純資産合計		
当期首残高	15,814,474	15,585,451
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純利益又は当期純損失（△）	63,612	△266,018
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,034	246,011
当期変動額合計	△229,023	△196,982
当期末残高	15,585,451	15,388,469

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,115	△118,415
減価償却費	1,473,374	1,151,601
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,037	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△42,658	—
災害による損失	5,510	—
減損損失	1,755,677	409,725
のれん償却額	—	4,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,212	△1,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,133	△29,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	181,734	164,503
受取利息及び受取配当金	△58,365	△60,275
支払利息	41,304	40,255
為替差損益 (△は益)	11,146	△261,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,541	—
固定資産除却損	381,090	17,766
固定資産売却損益 (△は益)	△2,294,306	—
受取補償金	△461,818	△298,142
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,591	99,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△783,712	214,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△246,514	65,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,797	△302,011
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△601	△144,497
その他	128,333	△79,795
小計	276,518	871,364
利息及び配当金の受取額	56,738	66,066
利息の支払額	△41,258	△40,255
補償金の受取額	461,818	298,142
法人税等の支払額	△214,766	△255,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,051	940,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	—
有価証券の償還による収入	301,034	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△3,465,798	△2,314,887
有形固定資産の売却による収入	2,135,190	—
無形固定資産の取得による支出	△91,914	△34,611
投資有価証券の取得による支出	△510,790	△201,066
投資有価証券の売却による収入	2,358	—
事業譲受による支出	※2 △62,646	—
定期預金の増減額 (△は増加)	591,652	—
その他の投資による支出	△78,711	△54,586
その他の投資の回収による収入	42,044	7,387
貸付けによる支出	△20,740	△59,200
貸付金の回収による収入	44,563	55,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,759	△1,401,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,041,882	770,721
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	△2,011,104
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△196,601	△176,941
リース債務の返済による支出	△30,332	△13,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,214,948	△931,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,294	114,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,238,946	△1,276,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,917	※1 3,724,864
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,724,864	※1 2,447,941

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

藤栄産業(株)

(株)キャラバン

Fujikura Composite America, Inc.

杭州藤倉橡膠有限公司

藤栄運輸(株)

IER Fujikura, Inc.

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.

FUJIKURA GRAPHICS, INC.

安吉藤倉橡膠有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)藤加工所

(株)藤光機械製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)藤加工所他6社)及び関連会社(道藤ゴム工業(株))はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日
IER Fujikura, Inc.	12月31日
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

③ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が47,784千円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ47,784千円減少、経常利益は47,784千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,707	63,707

2 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出為替手形割引残高	386	9,752

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	296,427	212,970
支払手形	132,163	101,103

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	50,871

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,082,662	1,050,944

※3 営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	416	274
機械装置及び運搬具	3,364	13,877
その他	6,216	3,613
計	9,997	17,766

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
土地	2,294,306	—
計	2,294,306	—

※5 特別損失の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	19,286	1,538
機械装置及び運搬具	107,551	740
その他	244,255	22,475
計	371,093	24,754

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
小高工場 (福島県南相馬市)	遊休資産	建物及び構築物	1,053,695
		機械装置	245,069
		その他	309,795
引布加工品部門 (さいたま市岩槻区)	生産設備	機械装置	141,722
		その他	5,394

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

小高工場につきましては、福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産活動が停止していることから、また、引布加工品部門につきましては、市場の縮小や円高の影響により採算が悪化していることから、どちらも建物及び構築物、機械装置等の回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (埼玉県加須市他)	生産設備	機械装置	401,723
		その他	8,001

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

産業用資材部門につきましては、国内市場の縮小等により採算が悪化していることから、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

※7 災害による損失には、東日本大震災の影響により臨時的に発生した費用を計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
休業期間固定費	393,612	—
工場移転費用	143,127	—
設備復旧費用	19,402	—
棚卸資産滅失損失	5,510	—
その他	76,630	—
計	638,283	—

## 8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△75,305	65,564
組替調整額	5,541	1
税効果調整前	△69,763	65,566
税効果額	△30,197	△14,388
その他有価証券評価差額金	△39,565	51,177
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	612	—
組替調整額	—	△612
税効果調整前	612	△612
税効果額	△232	232
繰延ヘッジ損益	379	△379
為替換算調整勘定		
当期発生額	△56,847	195,213
その他の包括利益合計	△96,034	246,011

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209	—	—	23,446,209
合計	23,446,209	—	—	23,446,209
自己株式				
普通株式	3,786,074	—	—	3,786,074
合計	3,786,074	—	—	3,786,074

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209	—	—	23,446,209
合計	23,446,209	—	—	23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	3,786,074	128	—	3,786,202
合計	3,786,074	128	—	3,786,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	78,640	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,724,864	2,447,941
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,724,864	2,447,941

※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

流動資産	15,840
固定資産	26,043
のれん	20,763
資産合計	<u>62,646</u>
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	<u>—</u>
事業の譲受けの対価	62,646
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	<u>62,646</u>

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	345,021	206,476	138,545
その他	5,458	5,276	181
合計	350,479	211,752	138,727

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	345,021	236,692	108,329
その他	5,458	5,458	—
合計	350,479	242,150	108,329

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,397	30,216
1年超	108,329	78,113
合計	138,727	108,329

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	41,208	30,397
減価償却費相当額	41,208	30,397

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	26,356	30,725
1年超	41,652	43,735
合計	68,008	74,461

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,724,864	3,724,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,656,075	6,656,075	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,200,459	1,197,690	△2,769
その他有価証券	697,982	697,982	—
資産計	12,279,382	12,276,612	△2,769
(1) 支払手形及び買掛金	2,343,881	2,343,881	—
(2) 短期借入金	4,052,392	4,052,392	—
(3) 長期借入金	2,400,000	2,329,675	△70,324
負債計	8,796,273	8,725,948	△70,324

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,447,941	2,447,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,688,526	6,688,526	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,943	197,780	△3,163
その他有価証券	762,965	762,965	—
資産計	10,100,377	10,097,213	△3,163
(1) 支払手形及び買掛金	2,130,745	2,130,745	—
(2) 短期借入金	4,489,769	4,487,850	△1,919
(3) 長期借入金	1,222,240	1,188,694	△33,545
負債計	7,842,754	7,807,290	△35,464

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金、(3) 長期借入金

短期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	128,927	128,927

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,724,864	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,656,075	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,200,459	—	—	—
合計	11,581,399	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,447,941	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,688,526	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,943	—	—
合計	9,136,467	200,943	—	—

## 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	400,000	401,080	1,080
	小計	400,000	401,080	1,080
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	800,459	796,610	△3,849
	小計	800,459	796,610	△3,849
合計		1,200,459	1,197,690	△2,769

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,943	197,780	△3,163
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,943	197,780	△3,163
合計		200,943	197,780	△3,163

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	383,367	180,501	202,866
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	383,367	180,501	202,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	284,254	331,480	△47,225
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	284,254	331,480	△47,225
合計		667,622	511,981	155,640

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 65,219千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489,524	196,592	292,931
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	489,524	196,592	292,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,211	314,806	△73,594
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	241,211	314,806	△73,594
合計		730,735	511,399	219,336

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 65,219千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,357	—	5,541
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,357	—	5,541

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	647	—	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	647	—	1

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	41,175	—	41,033
	ユーロ	買掛金	21,314	—	21,914
	合計		62,489	—	62,948

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務	3,839,258	3,792,488
(2) 年金資産	△2,319,859	△2,392,064
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,519,398	1,400,424
(4) 未認識数理計算上の差異	△893,026	△597,230
(5) 未認識過去勤務債務	23,377	11,311
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	649,749	814,505
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	649,749	814,505

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	376,124	354,503
(1) 勤務費用	159,385	159,295
(2) 利息費用	54,097	52,673
(3) 期待運用収益	△41,058	△38,626
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	216,544	193,226
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△12,844	△12,066

(注) 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が、前連結会計年度において2,456千円、当連結会計年度において5,396千円、それぞれございます。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	10,198	11,327
未払事業税否認	3,268	623
賞与引当金	121,318	112,974
ゴルフ会員権評価損否認	56,355	56,355
役員退職慰労引当金	12,538	12,538
減損損失	59,244	194,257
退職給付引当金	234,732	286,508
一括償却資産損金算入限度超過額	7,940	5,560
減価償却超過額	44,559	43,273
無形固定資産償却超過額	8,622	5,899
未払費用損金否認	41,791	24,832
投資有価証券評価損否認	62,561	61,682
繰越欠損金	1,215,534	1,261,462
その他	124,121	118,143
小計	2,002,789	2,195,440
評価性引当額	△442,974	△628,752
計	1,559,815	1,566,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,272	51,660
固定資産圧縮積立金	965,685	917,417
その他	232	-
計	1,003,190	969,078
繰延税金資産の純額	556,624	597,609

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	22,837	20,800
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額 (△は減少)	△2,037	-
期末残高	20,800	20,800

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。

「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	16,226,895	4,705,326	4,815,501	603,006	26,350,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	170,983	170,983
計	16,226,895	4,705,326	4,815,501	773,989	26,521,713
セグメント利益又は損失(△)	467,554	△61,368	303,912	73,442	783,540
セグメント資産	12,005,277	3,044,072	2,641,304	299,494	17,990,148
その他の項目					
減価償却費	802,922	208,234	93,199	19,404	1,123,761
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,555,828	628,753	215,447	22,599	3,422,628

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,706,963	4,872,069	4,765,629	583,753	25,928,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	132,469	132,469
計	15,706,963	4,872,069	4,765,629	716,223	26,060,885
セグメント利益	75,826	48,594	161,928	61,438	347,788
セグメント資産	12,944,194	3,226,439	2,756,865	282,231	19,209,731
その他の項目					
減価償却費	756,352	138,666	66,648	15,533	977,199
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,382,636	171,077	48,492	18,585	1,620,792

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	783,540	347,788
セグメント間取引消去	528	435
全社費用（注）	△465,169	△433,930
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	318,899	△85,706

（注）全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,990,148	19,209,731
セグメント間取引消去	△401,480	△395,327
全社資産（注）	10,041,038	7,299,918
連結財務諸表の資産合計	27,629,706	26,114,322

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費（注1）	1,123,761	977,199	349,613	174,401	1,473,374	1,151,601
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注2）	3,422,628	1,620,792	21,944	83,737	3,444,572	1,704,529

（注）1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,399,710	3,385,977	3,044,799	520,242	26,350,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
7,096,639	334,725	1,316,069	8,747,434

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日東商事株式会社	2,789,227	産業用資材及び引布加工品

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
18,704,876	3,590,312	3,041,947	591,279	25,928,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,903,917	440,230	1,614,140	8,958,289

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	1,522,348	147,116	86,212	—	1,755,677

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	409,725	—	—	—	409,725

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	20,763	—	—	20,763

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額	—	4,623	—	—	4,623
当期末残高	—	18,495	—	—	18,495

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 直接 24.3	営業取引	工業用製品の販売	531,943	受取手形及び売掛金	71,498

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	㈱フジクラ	東京都江東区	53,075,807	電線ケーブル製造販売業	(被所有) 直接 24.3	営業取引	工業用製品の販売	606,855	受取手形及び売掛金	80,007

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	792円74銭	782円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	3円24銭	△13円53銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	63,612	△266,018
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	63,612	△266,018
期中平均株式数(株)	19,660,135	19,660,101

## (重要な後発事象)

- 福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち、避難指示解除準備区域に位置する小高工場（福島県南相馬市、現在休止中）の建物及び土地等について、平成25年4月18日、原子力損害賠償紛争解決センターの仲介により、東京電力株式会社から2,262,835千円の賠償を受けることで基本的合意に達しました。これにより、平成26年3月期に特別利益が発生することになります。
- 当社グループは、平成25年5月14日開催の当社取締役会において、ベトナム子会社であるFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. に第二工場を建設することを決議いたしました。予定設備投資額は9,600千米ドル（約960,000千円）、竣工は平成26年4月を予定しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,552,392	3,823,113	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	666,656	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,521	11,884	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,400,000	1,222,240	0.71	平成26年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,239	18,541	—	平成26年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,479,154	5,742,435	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	566,656	455,584	200,000	—
リース債務	7,624	5,977	3,659	1,280

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,634,882	12,764,890	18,806,083	25,928,416
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額(△)(千円)	122,121	83,391	198,134	△118,415
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	104,879	△91,714	△156,835	△266,018
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	5.33	△4.67	△7.98	△13.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	5.33	△10.00	△3.31	△5.55

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,081	1,604,560
受取手形	※1, ※4 1,456,423	※1, ※4 1,381,933
売掛金	※1 4,242,335	※1 4,003,915
有価証券	1,200,459	—
商品及び製品	903,775	833,717
仕掛品	1,642,984	1,352,105
原材料及び貯蔵品	86,195	74,417
前渡金	19,768	23,075
前払費用	88,119	59,398
繰延税金資産	284,581	837,803
関係会社短期貸付金	1,340,848	1,461,867
未収入金	551,430	548,533
関係会社立替金	33,112	23,178
その他	24,455	33,459
流動資産合計	14,534,570	12,237,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,093,303	5,236,730
減価償却累計額	△2,992,068	△3,163,968
建物（純額）	1,101,234	2,072,761
構築物	552,015	552,925
減価償却累計額	△404,568	△426,275
構築物（純額）	147,447	126,650
機械及び装置	10,775,201	10,705,378
減価償却累計額	△9,807,650	△10,007,028
機械及び装置（純額）	967,550	698,349
車両運搬具	77,186	80,621
減価償却累計額	△72,548	△74,814
車両運搬具（純額）	4,637	5,806
工具、器具及び備品	3,075,699	3,141,354
減価償却累計額	△2,893,324	△3,020,340
工具、器具及び備品（純額）	182,374	121,013
土地	2,800,102	2,800,102
リース資産	56,240	65,534
減価償却累計額	△32,109	△37,599
リース資産（純額）	24,130	27,934
建設仮勘定	1,236,259	31,786
有形固定資産合計	6,463,738	5,884,405
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
その他	28,000	29,444
無形固定資産合計	33,690	35,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719,750	981,882
関係会社株式	249,901	251,771
関係会社出資金	1,437,862	1,837,762
従業員に対する長期貸付金	36,955	38,983
関係会社長期貸付金	940,276	1,001,206
長期前払費用	22,325	3,956
長期預け金	148,172	144,298
繰延税金資産	36,962	—
その他	2,966	2,966
貸倒引当金	△354,983	△219,750
投資その他の資産合計	3,240,190	4,043,076
固定資産合計	9,737,619	9,962,616
資産合計	24,272,189	22,200,582
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 301,299	※4 255,833
買掛金	※1 2,137,642	※1 1,691,646
短期借入金	3,357,392	3,803,769
関係会社短期借入金	215,000	75,000
リース債務	11,080	11,321
未払金	1,059,987	307,891
未払費用	184,605	166,535
未払法人税等	28,522	37,916
未払消費税等	51,914	28,077
前受金	19,593	2,041
預り金	3,547	3,241
従業員預り金	50,857	51,456
賞与引当金	231,377	211,255
設備関係支払手形	151,303	46,557
流動負債合計	7,804,122	6,692,544
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,222,240
リース債務	14,256	18,009
繰延税金負債	—	476,764
退職給付引当金	620,573	784,462
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	130,391	135,030
固定負債合計	3,228,489	2,699,774
負債合計	11,032,611	9,392,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	23,328	23,328
資本剰余金合計	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,100,569	1,489,428
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	3,237,886	2,368,225
利益剰余金合計	7,666,561	7,185,759
自己株式	△1,556,395	△1,556,428
株主資本合計	13,145,184	12,664,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,393	143,914
評価・換算差額等合計	94,393	143,914
純資産合計	13,239,577	12,808,262
負債純資産合計	24,272,189	22,200,582

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 19,570,874	※1 18,210,843
売上原価		
製品期首たな卸高	575,492	903,775
当期製品製造原価	※3 13,667,791	※3, ※4 12,638,595
当期製品仕入高	※1 4,068,276	※1 3,820,701
合計	18,311,560	17,363,072
製品他勘定払出高	※2 254,206	※2 361,463
製品期末たな卸高	903,775	833,717
製品売上原価	17,153,577	16,167,891
売上総利益	2,417,296	2,042,951
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	329,637	250,399
広告宣伝費	112,892	153,639
給料及び手当	1,137,870	1,064,437
賞与引当金繰入額	69,181	63,545
退職給付費用	116,150	110,075
福利厚生費	280,842	295,875
旅費及び通信費	150,416	138,624
減価償却費	30,476	33,010
保管賃借料	97,337	94,484
研究開発費	※3 154,414	※3 146,999
その他	382,367	390,630
販売費及び一般管理費合計	2,861,589	2,741,721
営業損失(△)	△444,292	△698,769
営業外収益		
受取利息	14,329	18,836
有価証券利息	9,604	13,773
受取配当金	※1 130,839	※1 211,423
受取賃貸料	※1 64,341	※1 59,560
為替差益	—	15,891
貸倒引当金戻入額	160,568	162,345
補助金収入	111,672	36,159
技術援助料収入	※1 38,235	※1 50,610
その他	59,905	65,619
営業外収益合計	589,495	634,220
営業外費用		
支払利息	39,756	37,357
賃貸料原価	32,800	25,614
固定資産除却損	※5 8,407	※5 15,521
為替差損	102,177	—
コミットメント手数料	17,593	16,509
控除対象外消費税	108,043	—
その他	59,894	66,331
営業外費用合計	368,673	161,335
経常損失(△)	△223,469	△225,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 2,294,306	—
受取補償金	461,818	298,142
その他	50,000	—
特別利益合計	2,806,125	298,142
特別損失		
固定資産除却損	※7 371,093	—
投資有価証券売却損	5,541	—
減損損失	※8 1,755,677	※8 409,725
災害による損失	※9 637,333	—
工場再編費用	257,681	—
特別損失合計	3,027,326	409,725
税引前当期純損失(△)	△444,671	△337,469
法人税、住民税及び事業税	22,022	19,356
法人税等調整額	△248,235	△52,965
法人税等合計	△226,213	△33,609
当期純損失(△)	△218,457	△303,860

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,244,338	42.1	5,368,688	40.4
II 労務費		3,912,710	26.4	3,597,126	27.1
(賞与引当金繰入額)		(162,195)		(147,709)	
(退職給付費用)		(241,196)		(236,200)	
III 経費		4,661,875	31.5	4,320,233	32.5
(外注加工費)		(2,649,167)		(2,421,889)	
(減価償却費)		(658,137)		(654,020)	
当期総製造費用		14,818,924	100.0	13,286,048	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,362,661		1,642,984	
合計		16,181,586		14,929,032	
仕掛品他勘定払出高		870,810		938,332	
期末仕掛品たな卸高		1,642,984		1,352,105	
当期製品製造原価		13,667,791		12,638,595	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別、組別、総合原価計算であります。

2 仕掛品他勘定払出高は、仕掛品の売却、販売費及び一般管理費への振替等であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,207,390	3,207,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金		
当期首残高	23,328	23,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,328	23,328
資本剰余金合計		
当期首残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	328,105	328,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	328,105	328,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	360,031	1,100,569
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	740,537	388,858
当期変動額合計	740,537	388,858
当期末残高	1,100,569	1,489,428
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,393,482	3,237,886
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純損失(△)	△218,457	△303,860
固定資産圧縮積立金の積立	△740,537	△388,858
当期変動額合計	△1,155,596	△869,660
当期末残高	3,237,886	2,368,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,081,620	7,666,561
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純損失(△)	△218,457	△303,860
当期変動額合計	△415,058	△480,801
当期末残高	7,666,561	7,185,759
自己株式		
当期首残高	△1,556,395	△1,556,395
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△1,556,395	△1,556,428
株主資本合計		
当期首残高	13,560,243	13,145,184
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純損失(△)	△218,457	△303,860
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	△415,058	△480,835
当期末残高	13,145,184	12,664,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133,833	94,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,439	49,520
当期変動額合計	△39,439	49,520
当期末残高	94,393	143,914
評価・換算差額等合計		
当期首残高	133,833	94,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,439	49,520
当期変動額合計	△39,439	49,520
当期末残高	94,393	143,914
純資産合計		
当期首残高	13,694,076	13,239,577
当期変動額		
剰余金の配当	△196,601	△176,941
当期純損失(△)	△218,457	△303,860
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,439	49,520
当期変動額合計	△454,498	△431,314
当期末残高	13,239,577	12,808,262

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### (4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

### (3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が45,287千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ45,287千円減少しております。

(追加情報)

(固定資産圧縮積立金)

租税特別措置法第65条の7第1項の特定資産の買換えの場合等の課税の特例の適用を受けるため、当事業年度に、固定資産圧縮積立金を計上したものであります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26,910	29,197
売掛金	721,655	601,137
買掛金	312,648	219,836

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000	180,000

3 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出為替手形割引残高	386	9,752

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期及び当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前期及び当期の期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	280,000	185,000
支払手形	132,163	101,103

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	1,762,512	1,793,887
製品仕入高	5,537,190	5,278,781
受取配当金	107,532	187,106
受取賃貸料	49,082	49,335
技術援助料収入	38,235	50,610

※2 製品他勘定払出高は自家消費（経費に振替）、販売見本（販売費及び一般管理費に振替）及びその他であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	875,758	813,827

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	—	50,871

※5 営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	132	235
構築物	283	39
機械及び装置	2,164	13,264
車両運搬具	157	103
工具、器具及び備品	507	180
その他	5,161	1,697
計	8,407	15,521

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2,294,306	—
計	2,294,306	—

※7 特別損失の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	19,285	—
構築物	0	—
機械及び装置	107,474	—
車両運搬具	76	—
工具、器具及び備品	3,967	—
その他	240,288	—
計	371,093	—

※8 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
小高工場 (福島県南相馬市)	遊休資産	建物及び構築物	1,053,695
		機械装置	245,069
		その他	309,795
引布加工品部門 (さいたま市岩槻区)	生産設備	機械装置	141,722
		その他	5,394

当社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

小高工場につきましては、福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産活動が停止していることから、また、引布加工品部門につきましては、市場の縮小や円高の影響により採算が悪化していることから、どちらも建物及び構築物、機械装置等の回収可能価額を零と見積り、減損損失を計上しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (埼玉県加須市他)	生産設備	機械装置	401,723
		その他	8,001

当社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

産業用資材部門につきましては、国内市場の縮小等により採算が悪化していることから、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

※9 災害による損失には、東日本大震災の影響により臨時的に発生した費用を計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
休業期間固定費	393,612	—
工場移転費用	143,127	—
設備復旧費用	18,452	—
棚卸資産減失損失	5,510	—
その他	76,630	—
計	637,333	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,786,074	—	—	3,786,074
合計	3,786,074	—	—	3,786,074

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3,786,074	128	—	3,786,202
合計	3,786,074	128	—	3,786,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)  
 ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,021	206,476	138,545
その他	5,458	5,276	181
合計	350,479	211,752	138,727

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,021	236,692	108,329
その他	5,458	5,458	—
合計	350,479	242,150	108,329

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,397	30,216
1年超	108,329	78,113
合計	138,727	108,329

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	41,208	30,397
減価償却費相当額	41,208	30,397

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式217,591千円、関連会社株式1,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式217,591千円、関連会社株式1,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,464	6,822
賞与引当金	87,344	79,748
未払費用損金否認	42,062	35,249
ゴルフ会員権評価損否認	56,355	56,355
貸倒引当金	125,593	77,747
退職給付引当金	224,891	276,719
一括償却資産損金算入限度超過額	7,368	5,219
投資有価証券評価損	55,680	55,680
関係会社株式証券評価損	328,514	328,514
関係会社出資金評価損	92,838	92,838
有形固定資産償却超過額	24,815	17,539
無形固定資産償却超過額	5,475	3,466
環境対策引当金	15,025	15,025
減損損失	59,244	194,257
繰越欠損金	866,386	866,357
その他	41,090	54,685
小計	2,035,150	2,166,226
評価性引当額	△709,596	△835,974
計	1,325,553	1,330,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,325	51,795
固定資産圧縮積立金	965,685	917,417
計	1,004,010	969,213
繰延税金資産の純額	321,543	361,038

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
「石綿障害予防規則」による除去費用であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	22,837	20,800
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	△2,037	—
期末残高	20,800	20,800

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	673円42銭	651円49銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△11円11銭	△15円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△218,457	△303,860
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△218,457	△303,860
期中平均株式数 (株)	19,660,135	19,660,101

(重要な後発事象)

1. 福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち、避難指示解除準備区域に位置する小高工場（福島県南相馬市、現在休止中）の建物及び土地等について、平成25年4月18日、原子力損害賠償紛争解決センターの仲介により、東京電力株式会社から2,262,835千円の賠償を受けることで基本的合意に達しました。これにより、平成26年3月期に特別利益が発生することになります。
2. 当社グループは、平成25年5月14日開催の当社取締役会において、ベトナム子会社であるFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. に第二工場を建設することを決議いたしました。予定設備投資額は9,600千米ドル（約960,000千円）、竣工は平成26年4月を予定しております。  
当社は、この設備投資資金の一部として、平成25年6月以降、同社に対して7,500千米ドル（約750,000千円）の貸付を実行することを決議いたしました。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
藤倉化成(株)	606,500	233,502
J S R(株)	67,000	128,104
(株)武蔵野銀行	18,476	68,176
サカティンクス(株)	108,000	64,260
愛三工業(株)	55,000	48,730
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	47,565
大日本印刷(株)	32,000	28,352
MS&ADインシュランスグループホールディングス(株)	12,900	26,651
(株)東芝	50,000	23,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	15,657
他上場株式 9社	58,510	31,119
非上場株式等 12社	424,881	65,219
計	1,473,927	780,938

## 【債券】

投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第2回 アコーディア・ゴルフ社債	200,000	200,943
計			200,000	200,943

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期 末残高
有形固定資産							
建物	4,093,303	1,152,855	9,428	5,236,730	3,163,968	181,092	2,072,761
構築物	552,015	4,610	3,700	552,925	426,275	25,367	126,650
機械及び装置	10,775,201	500,145	569,968 (401,723)	10,705,378	10,007,028	347,637	698,349
車両運搬具	77,186	9,210	5,774 (2,405)	80,621	74,814	5,531	5,806
工具、器具 及び備品	3,075,699	86,695	21,040 (5,595)	3,141,354	3,020,340	140,517	121,013
土地	2,800,102	—	—	2,800,102	—	—	2,800,102
リース資産	56,240	16,422	7,128	65,534	37,599	12,618	27,934
建設仮勘定	1,236,259	603,121	1,807,594	31,786	—	—	31,786
有形固定資産計	22,666,009	2,373,059	2,424,635 (409,725)	22,614,433	16,730,027	712,765	5,884,405
無形固定資産							
借地権	5,690	—	—	5,690	—	—	5,690
その他	73,414	13,078	10,556	75,937	46,493	11,635	29,444
無形固定資産計	79,104	13,078	10,556	81,627	46,493	11,635	35,134
長期前払費用	23,185	480	18,231	5,434	1,477	665	3,956

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

増加 建物 加須工場 1,130,213千円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	354,983	—	—	135,232	219,750
賞与引当金	231,377	211,255	231,377	—	211,255
環境対策引当金	42,467	—	—	—	42,467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産

## イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額
現金		6,515
預金	当座預金	1,346,762
	普通預金	42,129
	外貨預金	205,472
	別段預金	3,680
小計		1,598,045
合計		1,604,560

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳及び期日別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	期日別	金額
日東商事(株)	652,582	平成25年4月	166,097
京和工業(株)	142,721	平成25年5月	219,111
東亜電気工業(株)	108,407	平成25年6月	411,226
(株)扶桑ケミカル	98,111	平成25年7月	534,545
(株)榎屋	72,590	平成25年8月	49,518
その他	307,519	平成25年9月	1,433
合計	1,381,933	合計	1,381,933

## ハ 売掛金

## (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
三菱電機(株)	448,201
キヤノン(株)	176,017
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	166,769
Fujikura Composite America, Inc.	147,393
Fujikura Composites Europe B.V.	134,891
その他	2,930,641
合計	4,003,915

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
4,242,335	19,012,451	19,250,871	4,003,915	82.8	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

(単位：千円)

品目	金額
産業用資材	782,672
引布加工品	1,207
スポーツ用品	49,837
合計	833,717

ホ 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額
産業用資材	464,892
引布加工品	756,150
スポーツ用品	131,061
合計	1,352,105

ヘ 原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額
原材料	
布地	28,205
ゴム・薬品他	21,116
小計	49,322
貯蔵品	
修理用資材他	25,095
小計	25,095
合計	74,417

ト 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	815,066
藤栄産業(株)	325,750
IER Fujikura, Inc.	112,812
Fujikura Composite America, Inc.	89,309
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	56,406
その他	62,523
合計	1,461,867

チ 関係会社出資金

(単位：千円)

相手先	金額
安吉藤倉橡膠有限公司	1,198,000
杭州藤倉橡膠有限公司	550,000
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	89,762
合計	1,837,762

② 負債

イ 支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	期日別	金額
信越化学工業㈱	56,226	平成25年4月	82,487
加藤産商㈱	42,594	平成25年5月	84,957
住友電気工業㈱	18,900	平成25年6月	38,590
J S R ㈱	12,343	平成25年7月	42,237
テスエンジニアリング㈱	12,332	平成25年8月	7,560
その他	113,436		
合計	255,833	合計	255,833

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	105,233
藤栄産業㈱	41,953
杭州藤倉橡膠有限公司	37,486
信越化学工業㈱	30,714
東京材料㈱	29,758
その他	1,446,500
合計	1,691,646

ハ 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)三井住友銀行	2,873,769
(株)日本政策投資銀行	500,000
(株)りそな銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)常陽銀行	100,000
(株)武蔵野銀行	100,000
富国生命保険相互会社	30,000
合計	3,803,769

ニ 設備関係支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	期日別	金額
タクボエンジニアリング (株)	24,150	平成25年4月	3,941
丸一産商(株)	7,152	平成25年5月	5,276
(株)キーエンス	3,822	平成25年6月	28,065
(株)シミズ・ビルライフケ ア	2,311	平成25年7月	3,865
日本通運(株)	1,627	平成25年8月	5,409
その他	7,494		
合計	46,557	合計	46,557

ホ 長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額
(株)日本政策投資銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	222,240
合計	1,222,240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ ( <a href="http://www.fujikurarubber.com/">http://www.fujikurarubber.com/</a> )
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 ①アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社㈱キャラバンの通信販売による。 ②ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社㈱アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第133期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第134期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出  
（第134期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出  
（第134期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月29日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年4月25日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年6月27日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、藤倉ゴム工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	12,764,890	13,927,211	25,928,416
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△80,419	706,876	17,923
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△91,714	2,550,952	△266,018
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	13,705	3,359,959	△20,007
純資産額（千円）	15,500,856	18,669,768	15,388,469
総資産額（千円）	26,754,744	29,134,002	26,114,322
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△4.67	129.75	△13.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.9	64.1	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	329,098	3,630,319	940,252
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△836,464	△1,143,446	△1,401,033
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△520,159	△460,545	△931,092
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,711,229	4,560,631	2,447,941

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△10.00	31.48

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第135期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期及び第134期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により円安及び株高が進行し一部の輸出関連企業及び製造業に業績回復の兆しが見られ、さらに2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催の決定に伴い景気高揚への期待感が高まり消費マインドも改善傾向となりました。しかし、平成26年4月に予定されている消費税増税による可処分所得減少への懸念、また欧州の財政不安の長期化や新興国経済の成長鈍化による海外景気の下振れ等、依然として不安の残る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発についてより強化すべく連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）において第二工場を建設することを決議しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は139億2千7百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は6億1百万円（前年同四半期比6億円増益）、経常利益は7億6百万円（前年同四半期は経常損失8千万円）となりました。

さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち一部合意のあったものについて特別利益に計上しましたこと等により、四半期純利益は25億5千万円（前年同四半期は四半期純損失9千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 産業用資材

主力の工業用品部門は、円安の影響を受け自動車及び住宅関連製品の受注が国内及び海外市場において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門では、液晶・半導体関連市場が好調だったため増収増益となりました。電気材料部門は、電力及び情報通信関係の設備投資が減少し、受注が伸び悩んだため減収減益となりました。

この結果、売上高は84億8百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は3億8千6百万円（前年同四半期比3億5千1百万円増益）となりました。

#### ② 引布加工品

引布部門は、エレクトロニクス関連製品の低迷により受注が減少したため減収減益となりました。印刷機材部門は、国内における出版市場の縮小傾向の影響はあったものの、海外において印刷用ブランケットの販売が好調だったこと、また円安の効果もあり増収増益となりました。加工品部門は、舶用品関連製品において国内の造船市場の縮小により前年に比べ減収となったものの、海外においては好調だったため増益となりました。

この結果、売上高は23億6千8百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は1億6千4百万円（前年同四半期比1億5千6百万円増益）となりました。

#### ③ スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、消費マインドの改善、また基幹モデルの『Motore Speeder』及び『MCI』の試打会を全国各地にて大々的に行い、消費者の好評を得られたことにより増収増益となりました。アウトドア用品部門は、富士山の世界文化遺産登録記念に伴う登山ブームの影響もありシューズ関連商品の売上が好調だったものの、円安の影響を受け輸入商品のコストが上昇したため増収減益となりました。

この結果、売上高は28億5千6百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は2億2千5百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

#### ④ その他

物流部門は、荷動きが増加したため増収となったものの、燃料代の高騰により減益となりました。

この結果、売上高は2億9千3百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べ18億4千9百万円増加（前年同四半期比68.2%増）し、45億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は36億3千万円となりました。これは主に「仕入債務の増減額」が減少したものの、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は11億4千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億6千万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」が減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(5)に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	23,446,209	—	3,804,298	—	3,207,390

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1-5-1	47,763	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-2-2	9,500	4.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	8,746	3.73
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3-20-7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2-4-46	5,152	2.20
日東商事株式会社	大阪市北区西天満 4-12-5	4,500	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	4,180	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	4,008	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2-2-1	3,690	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	3,500	1.49
計	—	96,737	41.26

(注) 上記のほか、自己株式が37,862百株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,786,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,641,500	196,415	—
単元未満株式	普通株式 18,509	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209	—	—
総株主の議決権	—	196,415	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	3,786,200	—	3,786,200	16.15
計	—	3,786,200	—	3,786,200	16.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,941	4,560,631
受取手形及び売掛金	6,688,526	6,851,519
有価証券	—	681,610
商品及び製品	1,918,430	2,215,660
仕掛品	1,959,239	1,988,545
原材料及び貯蔵品	560,146	571,256
その他	1,765,117	1,017,103
貸倒引当金	△23,093	△18,936
流動資産合計	15,316,308	17,867,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,213,739	3,213,035
機械装置及び運搬具（純額）	2,047,847	2,491,995
土地	3,171,423	3,176,388
建設仮勘定	272,593	230,198
その他（純額）	252,684	260,282
有形固定資産合計	8,958,289	9,371,900
無形固定資産	180,340	198,331
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,671,665	1,709,484
貸倒引当金	△12,282	△13,106
投資その他の資産合計	1,659,383	1,696,378
固定資産合計	10,798,013	11,266,610
資産合計	26,114,322	29,134,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,745	2,027,536
短期借入金	4,489,769	4,398,263
未払法人税等	96,467	400,846
賞与引当金	257,975	269,445
その他	1,005,036	828,133
流動負債合計	7,979,993	7,924,226
固定負債		
長期借入金	1,222,240	938,912
退職給付引当金	814,505	848,264
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	645,846	689,564
固定負債合計	2,745,859	2,540,007
負債合計	10,725,852	10,464,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	9,860,917	12,333,229
自己株式	△1,556,428	△1,556,449
株主資本合計	15,339,505	17,811,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,670	238,797
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△94,707	619,171
その他の包括利益累計額合計	48,963	857,970
純資産合計	15,388,469	18,669,768
負債純資産合計	26,114,322	29,134,002

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	12,764,890	13,927,211
売上原価	10,432,515	10,859,033
売上総利益	2,332,374	3,068,177
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	186,329	193,722
給料及び手当	790,836	819,285
賞与引当金繰入額	79,746	76,529
退職給付費用	58,139	47,210
減価償却費	46,953	56,454
開発研究費	185,424	205,121
その他	983,546	1,068,150
販売費及び一般管理費合計	2,330,975	2,466,473
営業利益	1,399	601,703
営業外収益		
受取利息	15,115	8,651
受取配当金	29,364	15,067
受取賃貸料	12,343	12,349
為替差益	—	90,005
その他	76,163	76,344
営業外収益合計	132,986	202,417
営業外費用		
支払利息	22,929	14,361
有価証券評価損	—	19,000
賃貸収入原価	3,481	4,900
為替差損	67,372	—
その他	121,021	58,984
営業外費用合計	214,805	97,245
経常利益又は経常損失(△)	△80,419	706,876
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,542
受取補償金	195,910	2,943,812
特別利益合計	195,910	2,946,355
特別損失		
投資有価証券評価損	32,099	—
特別損失合計	32,099	—
税金等調整前四半期純利益	83,391	3,653,231
法人税、住民税及び事業税	109,062	394,270
法人税等調整額	66,043	708,007
法人税等合計	175,105	1,102,278
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△91,714	2,550,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,714	2,550,952

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△91,714	2,550,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,651	95,126
繰延ヘッジ損益	△379	1
為替換算調整勘定	183,451	713,879
その他の包括利益合計	105,420	809,006
四半期包括利益	13,705	3,359,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,705	3,359,959

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,391	3,653,231
減価償却費	543,236	518,289
のれん償却額	2,117	2,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,160	△5,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	347	11,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,246	33,353
受取利息及び受取配当金	△44,480	△23,718
支払利息	22,929	14,361
為替差損益 (△は益)	125,460	△69,407
有価証券評価損益 (△は益)	—	19,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,099	—
有形固定資産除却損	6,077	5,068
受取補償金	△195,910	△2,943,812
売上債権の増減額 (△は増加)	84,556	70,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,030	△174,095
前払費用の増減額 (△は増加)	14,415	△24,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,593	81,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,828	△250,135
未払金の増減額 (△は減少)	△172,664	△105,021
未払費用の増減額 (△は減少)	△97,081	△30,076
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,170	△42,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,777	16,744
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,423	5,267
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,327	9,719
その他	6,133	11,715
小計	253,062	781,703
利息及び配当金の受取額	45,711	22,451
利息の支払額	△22,973	△14,317
補償金の受取額	195,910	2,943,812
法人税等の支払額	△142,613	△103,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,098	3,630,319

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,118,219	△552,730
無形固定資産の取得による支出	△21,545	△11,857
投資有価証券の取得による支出	△66	△100,079
投資有価証券の売却による収入	—	8,638
貸付けによる支出	△34,200	△21,564
貸付金の回収による収入	36,681	25,135
その他の支出	△8,444	△46,430
その他の収入	9,329	55,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,464	△1,143,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,451	△374,833
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△375,000	—
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△98,222	△78,581
リース債務の返済による支出	△6,485	△7,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,159	△460,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,890	86,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,013,634	2,112,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,864	2,447,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,711,229	* 4,560,631

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出為替手形割引残高	9,752	5,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,711,229	4,560,631
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,711,229	4,560,631

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	78,640	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98,299	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	7,677,972	2,282,298	2,539,493	265,126	12,764,890	—	12,764,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	98,018	98,018	△98,018	—
計	7,677,972	2,282,298	2,539,493	363,145	12,862,909	△98,018	12,764,890
セグメント利益	34,881	7,833	146,704	34,360	223,779	△222,380	1,399

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去219千円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用△222,600千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に  
かかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,408,968	2,368,613	2,856,540	293,088	13,927,211	—	13,927,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	64,555	64,555	△64,555	—
計	8,408,968	2,368,613	2,856,540	357,644	13,991,767	△64,555	13,927,211
セグメント利益	386,585	164,160	225,760	28,370	804,876	△203,172	601,703

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去216千円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用△203,388千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に  
かかる費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△4円67銭	129円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△91,714	2,550,952
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△91,714	2,550,952
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,660,135	19,659,943

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………98,299千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

該当事項はありません。

